

## 1 2月市議会一般質問（案）

2006年12月8日（金）

5番 日本共産党 福間健治

日本共産党の福間健治です。質問通告に基づき順次質問します。

日本共産党中部地区委員会は、8月～9月にかけて市民アンケートを実施しました。このアンケートには、暮らしのこと、地域のこと、政治への思いなど2000通をこえるアンケートのご返送をいただきました。またこのアンケートには、3000件あまりのご意見・ご要望が寄せられています。ご協力をいただいた方々にお礼を申し上げます。アンケートに寄せられた市民のみなさん声を紹介しながら質問に入ります。

まず、アンケートの結果と評価について、質問します。

2～3年前に比べ現在の生活はいかがですかという設問には

- ① かなり苦しくなった 832
- ② 少し苦しくなった 769
- ③ 変わらない 293
- ④ 少しよくなった 39
- ⑤ かなりよくなった 16となっています。

①かなり苦しくなった、②少し苦しくなったと答えた方で、82%となっています。

また①かなり苦しくなった・②少し苦しくなった、と答えた方で、その主な理由として

- ① 増税 932
- ② 年金が下がったため 723
- ③ 賃下げ・給料カット 295
- ④ 家族の収入減 225
- ⑤ 仕事が減った 218となっています。

負担が大きいと思うものはどんなことですか。という設問では

- ① 税金（消費税・所得税・県市民税・固定資産税） 1363
- ② 国保税・社会保険料 972
- ③ ガソリン代 850
- ④ 介護保険費 840
- ⑤ 医療費 758

生活の中で心配のことはどんなことですか。という設問には

- ① 病気・健康 1070

- ②老後 972
- ③介護 366
- ④家計の赤字 350
- ⑤犯罪 292となっています。

このアンケートでは、全体として、「構造改革」の名ですすめられてきた増税と年金切り下げ、医療・介護などの社会保障の連続改悪、リストラ・賃金抑制などが、市民生活に襲いかかり、病気や健康、老後の不安を増大させていることを示しています。そこで質問ですが、財務部長は、このアンケート結果をどのように受けとめ、評価されていますか。見解を求めます。

次に、高齢者への負担増軽減対策についてです。

税制改悪により、高齢者は、老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小、非課税限度額の引き下げ、定率減税縮小などにより、所得税、住民税、これに連動して、国保税、介護保険料が雪だるま式に値上げされ、6月の住民税、国保税、介護保険料の納付通知をうけた関係者から、10日間で、8000件をこえる問い合わせ・苦情の電話が市役所に殺到し、一時は通話不能状態になったと聞いています。こうした改悪は、生きる権利をも奪う酷いものであります。大分市がこのような国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤となり、負担軽減の対策をとることを強く求めるものです。そこで質問しますが、政府に対し、公的年金控除や老年者控除を元に戻すように要求する考えはありませんか。また大分市として、負担増を軽減する独自の対策をとる考えはありませんか。2点について見解を求めます。

次に、県政・市政への要望ベスト10は、

- ① 無駄な大型公共事業の削減 772
- ② 年金・医療施策の改善 735
- ③ 高齢者対策 700
- ④ 介護保険料・利用料の減免 537
- ⑤ 国保税の引き下げ 450
- ⑥ 防犯・暴力追放 274
- ⑦ 雇用・失業緊急対策 236
- ⑧ ゴミ問題・自然環境保全 235
- ⑨ 障害者福祉施策の改善 230
- ⑩ 青少年の健全育成 226となっています。この中から、5項目について質問をいたします。

まず、むだと指摘され聖域となっている大型事業の削減など、税金の使い方について厳しくチェックすることです。

「行政改革」の名により、市民の暮らし・福祉、教育分野の施策の縮小・削減がすすめられています。もっともやらなければいけないことは、大型公共事業のむだや、これまで温存・優遇され、市民意識とかけ離れている施策の見直しではないでしょうか。

アンケートでは「駅南などの大型開発には予算をつけるが、最近では道路の草刈りもなかなかしてくれない。」「むだを削って大分市の将来を担う子どもたちのために予算を充ててほしい」「教育長の退職金は満額だしながら、幼稚園廃園などとんでもありません」「限られた予算のなかでやつていくために何かをすてなければならぬと思うが、子育て、高齢者、障害者に優しい行政であってほしい、無駄遣いは絶対してほしくない」、また「月30万円も支給している野津原の参与制度は早急に廃しすべき、2年間なにも野津原住民のため役にたっていない、市民の血税をどぶにすてるようなものだ」という厳しい声もありました。

そこで質問します。

1、大分駅周辺総合整備事業の内、区画整理事業費は事業変更により、37億円の減額の報告がありましたが、街路や付帯整備について、さらに見直しをおこなうべきではありませんか。

2、市長はじめ常勤特別職の退職金は、一般職員なみに見直しをおこなうべきではありませんか。

3、参与制度については廃止すべきです。以上3点について見解を求めます。

次に、年金・医療制度の改善拡充についてです。

アンケートには「年金切り下げ、医療費値上げ、今の政治は老人は早く死ねといっているようなものです」「私は75歳、年金は下がり、医療費の増大で、病気になったらどうしてやつていくのか先行きが不安です」「健康保険そのたのお金で、食費をいくら切りつめても食べるだけで精一杯。病気になっても、病院にいかないつもりです。」など、悲鳴の声ばかりでした。

年金制度は、給付の引き下げ、保険料の引き上げの改悪の連続です。04年度、国民年金保険料未納は424万人、免除者499万人、無年金者60万人、未加入者100万人以上を加えると、未納者は1000万人を超えと言われています。

大分市の国民年金17年度末の現状は、第1号被保険者58、723人から免除者22、568人（38・4%）のぞいた納入率は65・4%で、未納率34・6%となっています。

こうした年金空洞化の背景は、失業者の増大、フリーター、派遣・請負などの不安定雇用の増大があります。

政府に対し、給付の切り下げ、保険料引き上げを凍結し、すべての国民に老後の生活を保障する「最低保障年金制度」の創設を要求する考えはありませんか。見解をもとめます。

さて、高齢者の医療制度はどうでしょうか。

臨調行革路線により、これまで無料だった老人医療費に有料化が導入され、1997年9月1日から、外来月1020円から一回ごとに500円（4回まで）、入院一日710円から1000円に、薬剤についても種類ごとに一日300円から1000円の患者負担が導入され、国民の大きな怒りを呼びました。

現在、入院の居住費・食事負担、現役なみ所得の人は3割負担、診療報酬改悪により療養型ベットの削減での患者追い出しなど、医療難民が続出しています。

再来年からは後期高齢者医療制度の創設が広域で実施され、新たな負担を求めようとしており、老後の不安を益々増大させようとしています。

これまで社会に貢献してきた高齢者が安心して医療を受ける保障は、国と自治体の責務であります。そこで質問します。

- 1、療養病床における診療報酬を元に戻し、高齢者が安心して治療に専念できるようにすること。
- 2、リハビリ日数制限をやめ、機能回復するまで、治療ができるようにすること。以上、2点について国に要求する考えはありませんか。見解を求めます。
- 3、高齢者の医療費負担軽減のために、食事代などの負担軽減の独自施策を実施する考えはありませんか。合わせて見解を求めます。

次に、介護保険制度についてです。

介護保険制度は「介護の社会化」をうたい創設されましたが、「自立自助」「持続可能な制度」にと制度改正のたびに改悪され、政府与党が宣伝してきた「介護予防」「自立支援」とはまったく逆行し、施設入所者への居住費、食費負担、ケアプラン作成費など介護報酬の削減、保険料値上げ。介護度が低いとされる高齢者をサービスから門前払いする介護保険の重大な変質が横行し、介護利用者・家族に痛みを押し付けています。こんなお年寄りいじめはやめるべきです。

利用者からは「更新して要支援2になり、デイサービスが3回から1回に減らされ、楽しみが減った、高齢者から楽しみをうばわないでほしい」「圧迫骨折、パーキンソン病、鬱病、4月より要支援2になりました。みすてないでください。介護ベットと車いす今まで通り保険で貸してください」「第一段階でも保険料が高い、もつと引き下げてください」などの切実な声ばかりです。

介護制度の後退に歯止めをかけるために、国のいいなりで、高齢者から公的介護をとりあげるのではなく、自治体としてできる限りの努力をすることでは

ないでしょうか。そこで質問しますが、介護認定は、身体状態、疾患、家族状況などの実態を客観的に判断し、要介護1、要支援1・2から福祉用具貸与の一律取り上げはやめ、特例措置による「一定の条件」の範囲を拡大すること。

2、低所得者の保険料の減免制度は、預貯金保有額の引き上げ、申請書類を簡素化し、適用範囲を拡大すること。以上2点について見解を求めます。

次に、国民健康保険制度についてです。

今年の3月市議会では、医療費の高騰による累積赤字解消のためとして、国保税の大幅値上げがおこなわれました。年金生活者は、税制改悪により重い負担となりました。激変緩和措置はあるとはいえ、家計圧迫の大きな要因となっています。

市民からは「毎月3000円分割で払っているが、支払い額をもっと上げてくれといわれても、これで精一杯です」「住民税・介護保険料、それに国保税値上げ、老後の暮らしはお先真っ暗です」「国保税などの支払いのためにどこも削るところはありません」「保険証をとりあげられ、10割負担では病気で悪くても医者にかかることはできません。」など・・・の声ばかりです。

格差と貧困の拡大のなかで、国保加入世帯は急増し、低所得世帯増加が収納率を低くし、滞納世帯のいっそうの増加、このことが短期証・資格証明書発行世帯を増加させ、受診抑制につながり、市民の命と健康を脅かしています。

国民健康保険法は「社会保障と国民保健の向上に寄与する」と明記され、国の責任で国民に医療を保障する制度です。安心して受けられる医療、安心して払える国保税にするため、一般会計からのくり入れを増額し、国保税を値下げすべきと考えますが、当面の対策として、税制改悪で負担増となった年金生活者や生活困窮に対する減免制度を拡充する考えはありませんか。

また、受診抑制となっている資格証明書の発行はただちに中止し、安心して受診できるようにすべきです。見解を求めます。

次に、乳幼児医療費への助成についてです。

大分県政・市政について、記述による要望で一番多かったのが、乳幼児医療費の無料化についてでした。

「3歳までは少しの体調不良で病状が急変したりして、病院にいく回数が多いのに有料化で重病になるまで、受診を手控えるなど問題がおきるのでないか心配」「乳幼児医療費の有料化は、これから子供がほしい、育てていきたいと思う親の妨げとなります」「少子化が国の将来にとって重要課題になっている時代に医療費の有料化は少子化にさらに拍車をかけるようなものです」「少子化を食い止めるためには、こどもを生みやすい環境を整えてもらわないと生みたくても生めない。周りには2～3人子どものいる家庭があるが、3人目はちよ

つと一いまの現状ではためらってしまう」などの声です。

子どもを生み育てる最適の環境として、一番病気にかかりやすく、経済的負担の大きい3歳未満児までの医療費無料化は、必要不可欠な条件です。県に早期の制度改正を要求すると同時に、3歳未満児について、大分市独自の助成制度をおこなう考えはないでしょうか。見解を求めます。

最後に旧野津原町・旧佐賀関町のみなさんの声を紹介しながら質問します。

旧野津原町・旧佐賀関町のみなさんへ、新市へのご意見・ご要望の設問では、「大分市になってお金がかかりました。値上げ一保育料、水道料、成人検査など、税金、利用料などの値上げが大きい」「市町村合併で、役所の手続きが不便になった。以前のようにすべての手続きが支所でできるようにしてほしい、年寄りや幼児のいる人、仕事をもっている人には、平日大分市までいくには大変です」「合併してなにもよいことはない。今までの町のよさがなくなりつつある。後は過疎化するのみのような気がする」「支所の空スペースを市民に開放してほしい」など、たくさんの要望・意見が記入されていました。吸収合併された地域の方々の要望に誠実に対応すべきであります。

そこで質問します。

- 1、行政手続きは可能な限り、支所などでできるようにすること。また行政施設の空スペースを市民に開放すること。
- 2、市営住宅家賃については、合併による経過措置があるために、平成21年3月末まで減免制度が利用できません。必要な世帯には経過措置を除外し、減免制度を適用すべきであります。見解をもとめます。

以上で初回の質問を終わります。